

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券は、移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却は、定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金は、期末退職給与の要支給額を計上しております。

賞与引当金は歴年基準に基づいて支給額を算定しております。

2. 重要な会計方針の変更

当事業年度より新公益法人会計基準に基づいた財務諸表の作成に変更しましたが、重要な会計方針の変更はありません。

3. 基本財産の増減及びその残高は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	97,000,000	0	0	97,000,000
有価証券	3,000,000	0	0	3,000,000
合計(基本金)	100,000,000	0	0	100,000,000

4. 担保に供している財産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	0	0	0
什器備品	1,487,150	1,421,162	65,988
合 計	1,487,150	1,421,162	65,988

6. 保証債務

保証債務はありません。

7. 関連当事者との取引

関連当事会社及び役員との取引はありません。